

地域再生計画

- 1 **地域再生計画の名称**
SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業
- 2 **地域再生計画の作成主体の名称**
埼玉県
- 3 **地域再生計画の区域**
埼玉県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【(1)生産年齢人口の減少等の社会課題への対応としてのロボット産業への参入促進】

本県の生産年齢人口は平成12年の501万人をピークに減少が始まっており、令和27年には349万人まで減少すると見込まれている。生産年齢人口の減少に伴い就業者数も減少することが予想され、仮に生産年齢人口の減少と同じペースで就業者数が減少したとすれば、急激な労働力の減少に伴う本県の経済活力の低下が懸念される。

同時に、今後急激な高齢化の進行が見込まれ、推計では平成27年から令和7年にかけて65歳以上の高齢者は約24万人増加すると予想され、その増加率は12.7%と全国5位で、特に75歳以上の高齢者数増加率は56.4%で全国1位となり、異次元の高齢化が進むこととなる。

生産年齢人口減少や異次元の高齢化による企業の労働力不足や生産性の低下が懸念される中で経済の活力を維持するには、生産性を高めて「稼げる力」のある産業を振興することにより魅力的な雇用を創出することが重要であり、これら労働力不足等の社会的課題の解決と企業の成長による経済発展を両立させる一つ的手段として、県内中小企業のロボット産業への参入を促進していきたい。

【(2)ロボット産業への参入促進による地方創生実現のための課題】

本県は、事業所数約23万のうち製造業が23,811事業所で、割合は全国一の10.1%を占め、また、製造業の中でも輸送用機械器具製造業が県内の製造品出荷額のうち15.7%で2位（1位は食料品製造業）と多くの割合を占めている。

昨今のカーボンニュートラルに向けた世界的な取組、とりわけ自動車のEV化による自動車部品のうち3分の1を占めるといわれるエンジン関連事業の縮小など、経済・社会状況の激変による取引構造の大きな変革が見込まれる中、輸送用機械器具製造業をはじめとする県内ものづくり企業は、新たな事業への転換による生き残りを迫られることになる。

その際の事業転換先として、ロボット産業の中でも特にサービスロボットは、国内外の予測等により市場拡大が見込まれ、大企業がシェアを占める産業用ロボットに比べて、優れた技術力を有する中小企業がその技術を活かして参入していくチャンスが十分にある分野と考えられる。

具体的には、自動車のミッションギヤを供給するなど精密部品の金属加工で定評のある企業がロボットの関節に使う低速機用の歯車製造に進出したり、CFRPなど複合材料を得意とし自動車の車体製造などで実績のある企業がロボットアームやドローンへの軽量で強度のある素材を提供するなど、各分野にわたる県内中小企業によるロボット産業参入の好事例をさらに増やしていきたい。

本県の製造業全体については事業所数が全国3位、製造品出荷額が全国6位など上位を占めているが、ロボット製造業の分野は、事業所数が全国12位、製造品出荷額が14位などとなっていることから、この分野については伸びしろが大きく、ロボット開発企業を県内に呼び込むとともに県内中小企業のロボット産業への参入を進めることができれば、大きな経済効果を生むことが期待できる。

既に県内には大企業等と組んでドローンや農業用ロボット等の開発・社会実装を進めている先進企業が複数存在するものの、ロボット製造業の事業所数上位5位までの都県とはその数に2倍以上の開きがあり、この分野を伸ばしていくには県内でのロボット産業参入企業を増やしていく必要がある。

なお、企業へのニーズ調査として実施した「産業支援機能基本コンセプト調査」では、圏央道周辺ものづくり企業を含む300社超の企業に対して「ロボットの拠点施設や実証フィールド等ができれば活用するか」などのヒアリング調査を行った結果、半数を超える52.4%の企業で活用を想定していると回答があったことから、ロボット産業への参入に関心があり検討している企業は多数ある。また、別に実施した「近未来実証フィールドニーズ調査」の結果では、約100社の企業等に実証フィールドの利用ニーズについて調査したところ、ニーズありとの回答が66%となっている等、実証実験の場が求められている。

そのような中で、中小企業がロボット産業に参入していくためには、ヒアリング調査等の結果から以下の2つの大きな課題があると認識している。

①ロボットの研究開発の場や実証実験の場について、中小企業が独自で用意することが困難であること。

②ロボットは、ロボット本体の製造技術だけでなく、状況を認識するセンサーの技術やセンサーからの情報を分析して判断し駆動につなげるシステム、遠隔操作等を可能にするための通信技術等様々な技術を必要とする統合システム製品であり、1社単独で開発することは困難なため、知識や技術を持つ自社以外の組織や機関と連携して取り組むオープンイノベーションが必要不可欠であること。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

【(1) 地方創生として目指す将来像】

生産年齢人口が減少する中で経済の活力を維持するには、企業の生産性を高め、「稼ぐ力」のある産業を振興することにより、魅力的な雇用を創出することが重要である。

平成27年度に策定した「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「旧総合戦略」という。）」、また、これを引き継ぎ令和3年度に策定した「埼玉県デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」では、基本目標の1つとして「県内における安定した雇用を創出する～生産年齢人口減少期における経済活性化～」を掲げている。

本県の事業所の状況をみると、99.8%と中小企業が占める割合が高く、また、就業者や県内総生産の構成比では製造業は減少傾向にある一方でサービス業は増加傾向にあるなど産業構造の転換が進んでいるため、経営革新に取り組む中小企業などへの支援によりその魅力と生産性の向上を図ることが基本目標の達成のために欠かせない。

そこで、本県経済の新たな成長を導く次世代産業や先端産業を振興するとともに、首都圏という巨大マーケットの中央に位置し、交通アクセスが充実している強みを生かして先端産業等の産業集積を進め、県内中小企業が生産性の向上や魅力的な雇用の創出を図ることで、県内経済の活性化を目指している。

【(2) 目指す将来像を実現する施策】

旧総合戦略の基本目標実現に向けて実施する施策を定めるため、平成29年12月には地域未来投資促進法に基づき、「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画（以下、「周辺基本計画」という。）」を策定した。

周辺基本計画は、関越自動車道と首都圏中央連絡自動車道が結節する鶴ヶ島ジャンクション周辺10キロメートル圏内の鶴ヶ島市をはじめとする13市町が特に交通利便性に優れ、自動車関連産業をはじめとする高度な技術やノウハウが蓄積されている地域ということから、この地域に先端産業等を集積・育成することにより、経済の好循環や超スマート社会である「Society5.0」の実現を目指すこととしたものである。

まず、先端産業等の集積を図るため、平成30年から鶴ヶ島市の埼玉県農業大学校の跡地を土地区画整理事業により産業用地として整備し、令和4年度までに先端産業分野の企業5社に分譲した。

平成30年4月には周辺基本計画を着実に推進するため、「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画基本方針」を策定し、「オープンイノベーションによる超スマート社会の実現と経済の好循環」を目指す方向性に掲げ、その具体的施策の一つとして農業大学校跡地周辺にロボット等の実証実験や研究開発を支援する拠点施設及び実証フィールドを整備する方針を決定した。

【(3) 目指す将来像を実現する施策の具体化】

周辺基本計画で掲げた施策を具体的に進めるため、令和3年7月に「農業大学校跡地周辺地域整備基本構想（以下、「整備基本構想」という。）」を策定し、拠点施設及び実証フィールドの整備の方向性を定め、施設の呼称を「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）（以下、「センター」という。）」とした。

整備基本構想等の策定に向けて行った先行施設調査や企業ニーズのヒアリング調査の結果から、福島県における福島ロボットテストフィールド（約50ha）の整備を契機にロボット開発企業が集積しているという先行事例があることや、埼玉県の立地状況を生かせること、及び規模が約11haとコンパクトであっても畑や樹林地、市街地などを模すなど企業にとって多様なサービスロボットの実証実験が実施できる施設とすることにより、十分活用されることが見込めることから、センターの整備を進めることとしたものである。

次いで令和4年3月に策定した「農業大学校跡地周辺地域整備基本計画（以下、「整備基本計画」という。）」では、整備基本構想を受けて、センターが支援対象とするロボット産業分野や支援内容等を定め、拠点施設の規模・機能、実証フィールドの用途・形状、センターの整備スケジュール等を定めた。

具体的には、市場規模の拡大が見込まれる「社会的課題解決に資するロボット」の研究開発を支援する施設として、本事業の対象施設となる貸研究室やコワーキングスペースを備えた「ロボット開発イノベーションセンター（仮称）」及びネット付きドローン飛行場、模擬市街地フィールド及び多目的フィールドという3つの実証フィールドからなる「ロボット開発支援フィールド（仮称）」を一体的に整備し、令和8年度中の開所を目指すこととした。

また、ロボットの中でも特に、社会的課題を有し、かつその分野のロボットの市場の拡大が見込まれる「農林水産」「建設・点検・保守」「物流・搬送」「移動・モビリティ」「介護・福祉」「ホテル・外食」の6分野の「サービスロボット」を重点的に支援していくこととした。

6分野については、それぞれの社会的課題の解決にロボットの導入の果たす役割が大きいこと

から、分野を明確にすることでセンターの目指す方向性をわかりやすく示すことができるとともに、各分野におけるデジタル社会の実現に資することができるため、重点支援分野として掲げたものである。

なお、工場のIoT化などに活用される「産業用ロボット」については、中小企業の参入が困難であり、かつ、実証実験のフィールドなどの確保の必要性が低いことを踏まえ、市場の拡大が特に見込まれる「サービスロボット」（サービスロボット世界市場の規模拡大見込みが2023年5.7兆円→2028年11.7兆円）をターゲットとした。

【(4)まとめ】

総合戦略で掲げた基本目標を達成するためには、経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society5.0」の実現が重要であり、そのカギの一つとしてロボット分野が挙げられている。本事業により県がセンターを整備してロボット開発を支援することで、先端産業等の集積及び県内中小企業等がロボット産業に参入するビジネスチャンスの創出を同時に進め、県内中小企業がロボット産業に参入し成長していくことで、新たな雇用を生み出していく。将来的には、センターをロボット開発拠点の核として埼玉発のロボットが全国的に発信されることで県内産業の振興と経済的発展につなげ、ロボット開発を担う人材育成によりその持続的成長を目指すとともに、各分野の社会的課題を解決するロボットがセンターで開発されることで「Society5.0」の実現を目指すものである。

【数値目標】

K P I ①	地域における新規雇用者数						単位	人
K P I ②	ロボット関連企業や大学等によるオープンイノベーションによるロボット開発プロジェクトの創出数						単位	件
K P I ③	「埼玉県ロボティクスネットワーク」会員数						単位	者
K P I ④	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）レンタルラボ入居企業数						単位	社
	事業開始前 （現時点）	2024年度 増加分 （1年目）	2025年度 増加分 （2年目）	2026年度 増加分 （3年目）	2027年度 増加分 （4年目）	2028年度 増加分 （5年目）	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	0.00	0.00	0.00	0.00	120.00	120.00	240.00	
K P I ②	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	
K P I ③	700.00	70.00	70.00	70.00	20.00	20.00	250.00	
K P I ④	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00	0.00	20.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業

③ 事業の内容

中小企業等によるロボット・ドローンの研究開発や実証実験の場を提供するため、研究開発拠点としてのレンタルラボや実証実験を行うための屋内フィールド、屋外のドローン飛行場・模擬市街地フィールド等を一体的に整備する。

レンタルラボは、企業の研究開発の本拠として継続的に利用できるものを20室程度、実証フィールドでの実証実験を行う短期間だけ利用できる都度利用のものを10室程度用意する。

屋内フィールドは、ドローンの飛行実験や配送ロボット・介護ロボットなどの自動運転などが行えるよう大きな空間を整備し、廊下や階段などの共用部でもロボットの移動などの実証実験が実施できるようにする。

屋外の実証フィールドは3種類のフィールドを整備する。第一に航空法の規制がかからないようネットで囲まれた「ネット付きドローン飛行場」を整備し、開発初期段階のドローンでも安心して飛行試験が行えるようにする。第二に次世代モビリティやラストワンマイルの配送ロボットの自動走行試験を公道の前段階で行えるような車道や歩道、信号付き交差点、傾斜路、悪路など様々な状況を再現した「模擬市街地フィールド」を整備する。第三に「多目的フィールド」として畑や樹林地、整地・不整地の広場などを整備し、ドローンによる地上計測・農薬散布などの実証や、農業機械・建設機械の自動運転など種々の実証実験が実施できるようにする。

これらの実証実験を支援するために必要な通信環境を整えるほか、ロボットの補修や簡単な作業が行える機械をはじめとする設備・備品等を整備する。

また、ロボット開発に携わる多様な企業や研究者などのオープンイノベーションによる共同開発を促進するため、議論ができる場及びセミナーや交流会などのイベント会場として使えるコワーキングスペース2室や、専門家への技術相談が行える技術相談室などの交流施設を整備するとともに、多様な主体が参加する「埼玉県ロボティクスネットワーク」の活動によりロボット開発プロジェクトを創出していくことで、センターを活用した埼玉発のロボットを全国に広め、県内経済の活性化や高度な人材の育成を図る。

整備する施設の内容は、大学教授等による有識者会議や令和元年度以降に実施している各種ニーズ調査及び先行施設調査等の結果を踏まえている。

【農業大学校跡地周辺地域整備有識者会議委員等からの主な意見聴取結果】

- ①ドローン飛行場：首都圏に類似の実験場が少なく、自社で実験場を保有していない開発企業が多いため、利用が見込まれる。
- ②模擬市街地フィールド：開発段階での公道試験には許可申請等多くの時間と手間を要するので、速やかな実証が可能なフィールドは、公道試験の前段階として多くの利用が期待できる。
- ③屋内実験場：屋外で使用するロボットの開発においても、最初は一定程度の広さを有する屋内施設から実証を始めるため、利用が期待できる。

【ニーズ調査で利用意向のあった施設と主な用途】

- ①ドローン飛行場：開発段階のドローンを安全に飛ばせるネット付きのフィールド等
- ②模擬市街地フィールド：公道に近い環境で安全に無人走行車両等の開発や性能試験を行うために、信号や横断歩道など公道が再現されたリアルな環境等
- ③屋内試験場：屋内を移動するロボットの実証を行うために、廊下、階段、エレベーターなど実際のマンションやオフィスにある設備等を設置した環境
- ④農業フィールド：複数台の自動運転トラクターの同時走行や圃場間の移動の実証実験を行うことができる広さがある農場
- ⑤建設フィールド：遠隔操作重機の性能試験を行うために、掘削可能な場所など、実際に建設機械が活用されるリアルな環境
- ⑥レンタルラボ：開発拠点やオフィスとしての利用や実証フィールドの利用と合わせて組立・修理等ができる環境

【先行事例調査に基づく検討】

・福島ロボットテストフィールド等、複数の国内先行事例を参考にセンターの整備を検討
・都心から約40キロメートル圏内に1ha以上の実証フィールドが少ないことから、関東のほぼ中央に位置する圏央鶴ヶ島インターチェンジ近接という立地に約1.1haという広大な土地を生かして拠点施設及び複数の実証フィールドを一体として整備する当センターは、高速道路網により首都圏のみならず全国からの交通アクセスの良さという他の類似施設にはない強みを有しており、この強みを生かすとともに他の類似施設が持つそれぞれの強みとの棲み分けを図ることで、センターの活用を推進していくこととした。

【施設名称】 SAITAMAロボティクスセンター（仮称）

【建築物名称】 ロボット開発イノベーションセンター（仮称）

【建築物整備内容】

本棟延床面積約5,350㎡

- ・レンタルラボ（貸研究室）30室（うち継続利用20室）
- ・コワーキングスペース（100名程度のセミナー開催が可能）2室
- ・屋内実証フィールド1室
- ・ファブスペース（工作室）・技術相談室
- ・貸倉庫（別棟）ほか

【デジタル技術の活用を促進するための施設の整備であることの説明】

ロボットの社会実装に向けた研究開発のためのレンタルラボや実証実験のための屋内フィールド及び開発に向けたオープンイノベーションの場となるコワーキングスペース等の整備

【建築物本体工事】

・建築工事費 2,758,483千円

【建築物と不可分な設備工事】

・機械設備工事 241,517千円

【合計】 3,000,000千円

【設備等名称】 ロボット開発支援フィールド（仮称）

【設備等の整備内容及びその必要性】

・ネット付ドローン飛行場・模擬市街地フィールド・多目的フィールド、予約等システム・通信設備・工作機械等の整備

・多様な実証実験が実施できるように整備する3つのフィールド及び通信・工作機械等によりロボットの研究開発を円滑に進めることができるため

【デジタル技術を活用している設備整備等の説明】

ロボットの社会実装に向けた研究開発や実証実験のための屋外実証フィールドや予約等システム・通信設備・工作機械等の整備

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

レンタルラボの入居料やコワーキングスペース・屋内実証フィールドといった拠点施設の使用料及び屋外の3つの実証フィールドの使用料などが主たる事業運営の財源となる。

施設使用料については、令和4年3月に基本計画で推計した収支であり、各施設の利用見込みについては、計画策定までにロボット開発企業等にヒアリングをした利用見込みの結果に基づいている。なお、供用開始年度は令和8年度の末頃になる見込みのため、事業収入は令和9年度から計上している。

また、指定管理による管理運営とすることにより、民間のノウハウを生かした集客及びコスト削減を図った施設管理が可能となる。

さらに、ロボット関連企業等で構成する埼玉県ロボティクスネットワークの活動をセンターで継続していくことにより、会員企業の営業活動の中で関係企業を呼び込むなど、ロボット開発プロジェクトの立ち上げによりセンターの活用が広がることで収入増も見込める。

中小企業支援を目的とする公の施設であるため管理運営費を施設使用料のみで賄うことは難しいが、民間活力を導入して効率的な運営を図るとともに、本事業等の特定財源である県の産業振興・雇用創出基金（埼玉県農業大学校跡地に整備した産業用地の売却益を原資とする。）を管理運営費に当てていくこととしており、関連事業全体でセンターの自立的運用を継続していける体制としている。なお、基金については、令和4年度末で約107億円の残高となっており、建設費や管理運営費等のセンター関連事業に充てることとしている。

【官民協働】

【効率的な管理運営】

SAITAMAロボティクスセンター(仮称)は、指定管理制度による民間のノウハウを生かした効率的な管理運営を実施する予定である。施設管理だけでなくセンター活用企業のロボット開発支援について指定管理事業者と県が連携することで、中小企業のロボット産業への参入支援も協働して実施していく。今後、選定する指定管理事業者が県とコネクションのない企業への働きかけなど、独自の集客力を生かしたロボット関連のイベントを企画し、そのイベントのフォローアップを県のコーディネータ等により実施してロボット開発につなげていくことなどにより、施設の利用促進とロボット開発の促進を効果的に進めることができる。

【多様な主体によるオープンイノベーション】

センターはオープンイノベーションをコンセプトとしており、ロボット開発を行うセンター利用企業に加え、県内大学や研究機関など多様な会員で構成される埼玉県ロボティクスネットワークの活動により、会員となる地元金融機関、ベンチャーキャピタル、商工団体、研究機関などが、県と協力して融資・投資や補助を実施・斡旋する資金支援を行ったり、ニーズ企業とシーズ企業のマッチング支援や技術支援を行うなど、官民連携した活動を行っていく。

多様な主体がそれぞれの立場でビジネスとしてロボット開発プロジェクトに関わっていくことで、民間企業、業界団体、支援機関及び県内をはじめとする大学の研究者などが個別のプロジェクトを引っ張るプロジェクトリーダーとなり、ネットワークの活動を主体的かつ自立的に進めていくことが期待できる。

【大学等との連携】

既にネットワーク活動の中で、地元の埼玉大学や東洋大学と連携してロボット関連のセミナーやセンターの重点支援分野別の研究会を開催することにより、個別のロボット開発に向けた具体的な取組を進めており、地元金融機関と共同のイベントにより、ベンチャーキャピタルも巻き込んでロボット開発にチャレンジするベンチャー企業の資金調達やマッチングの支援などを進めていくところである。

【研究機関との連携】

また、本県は国立研究開発法人産業技術総合研究所及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構と三者協定を結んでおり、これらの研究機関には県内中小企業等から相談のあった技術課題に対して、技術指導や共同研究、技術情報の提供等を通して解決を支援してもらうことになっていることから、センターを活用した共同研究への参加やセンター利用企業等からのオンライン技術相談等に対応できるようなバックアップ体制を整備する。

以上のようにロボット開発の主役は民間企業であるが、県のセンター整備による支援、各支援機関による資金支援やマッチング支援、研究機関による技術的支援等あらゆる面のバックアップをしていくワンチームでの官民協働により、民間活力を最大限に活用しながら、県内の経済発展につなげていく。

【地域間連携】

【県内市町村との連携】

本事業は県内市町村と連携を図りながら進めていく。具体的には市町村の産業振興部署や工業団地の工業会などに埼玉県ロボティクスネットワークの活動内容等を発信してもらうことで、県内中小企業のロボット産業への参入をより促進する。さらに、各市町村が把握しているロボット開発に係るニーズの情報を提供してもらうことや、県で把握していないロボット開発企業等の情報を共有してもらうことで、マッチングにつなげていく。

(センターの周辺13市町)

周辺基本計画の対象区域である13市町(川越市、飯能市、東松山市、狭山市、入間市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町、越生町、川島町、吉見町、鳩山町)とはこれまでも情報通信インフラの環境整備とその活用や先端産業誘致などで連携してきたことから、更に連携を強化していく。

13市町にとってはすぐ近くにセンターが建設されることで、ロボットの研究開発や実証実験を希望する企業の誘致を推進することができる。また、それらの企業がセンターを利用するロボット開発企業との取引に参入しやすいことをPRすることで、周辺地域の工業団地等へのロボット産業をはじめとした先端産業の更なる集積につなげていく。

また、すでに毛呂山町にある廃校を実証フィールドとして企業に貸し出しているが、センターの開所後も実証の場を各市町に提供してもらうよう引き続き連携していく。具体的にはセンターでの対応が難しい実証を行いたいというロボット開発企業のニーズやセンターでの実証の次の段階として実際の現場での実証を行いたいという要望にも対応できるよう、地理的に近い13市町を中心として各市町の廃校や河川・橋梁・トンネル等を実証実験の場として提供してもらい、センターが建設される鶴ヶ島市以外においても幅広い実証実験の実施ができるように連携していく。

(秩父市・深谷市等)

すでに山間地での物資の定期配送などドローン活用を積極的に進めている秩父市とは、セミナーによる取組の紹介や展示会でのセンターのPRなど埼玉県ロボティクスネットワークの活動に関わってもらうだけでなく、事業者の紹介や事業者への実証場所の提供など相互に連携を進めている。また、多種多様な農産物の生産地として知られる深谷市はアグリテック普及の取組を先進的に進めているため、センターの重点支援分野である農業分野のロボット開発について企業と農家との橋渡し等で連携を進めていく。

このように、ロボットの活用による地域課題の解決に積極的な市町村との連携を強化して、センター整備の効果を県内全体に波及させる。

【他県との連携】

(福島県)

ロボット実証フィールドの先駆者である福島ロボットテストフィールドを管理する福島県とはすでに先行事例調査での情報交換等協力体制にあるが、令和5年度からは本県がふくしまロボット産業推進協議会の会員となり、一方で福島県には埼玉県ロボティクスネットワークの会員になってもらうことにより、それぞれのロボット関連イベントの周知をお互いのネットワーク会員向けに発信する等、より密度の高い情報共有を行っている。

(神奈川県)

さがみロボット特区を有する神奈川県とは距離が近いということもあり、実証フィールドの視察やセンターの整備状況の共有等を積極的に行っている。センター開所後も企業等にお互いの施設を有効に利用してもらえよう、今後もそれぞれのロボット関連事業等に関する動向を情報共有するよう連携を図っていく。

(大分県)

ドローンの活用を先進的に進める大分県は、OITA DRONE PLATFORMという県内ドローン関連事業者の発展と、ドローンビジネスの社会実装を目指し、事業者と利用者を繋ぐマッチングサイト運営の取組を実施しており、その取組の中では全国との連携も進めていることから、本県でも当該サイトの情報等を活用してもらい、お互いのドローンに関する情報を共有する等の連携を進めている。

以上のような取組をできるだけ多くの都道府県に広げていくことにより、センター開所前からお互いの取組をそれぞれのネットワークを活用して紹介する等最新の情報を共有するとともに、開所後においてもお互いの施設等の優位性を活用しあうことで、ロボット開発企業が企業の成長のために広域的に活動できるよう連携していく。

【政策・施策間連携】

センターでは、農林水産、建設・点検・保守、物流・搬送、移動・モビリティ、介護・福祉、ホテル・外食の6分野それぞれが抱える省力化・省人化等に関する課題の解決に資するサービスロボットの開発を重点的に支援していくこととしている。そのためには、分野別研究会参加者からの意見等を踏まえたロボット開発プロジェクトの創出等、各分野のロボットを求めている現場ユーザーの意見・要望を十分に取り入れた開発をしていく必要がある。

さらに、これらの分野のロボット開発が進み社会実装が進むことにより、県内の産業振興施策にとどまらず、各分野における施策の達成に寄与するものと考えている。

各分野の課題を解決するためには、県の産業労働部によるロボット開発企業やものづくり企業への働きかけだけでは不十分であることから、県の組織内でも部局横断的に各分野で連携を図り、さらに国の各機関にも横断的に協力をいただいている。

【農林水産分野】

農業従事者の高齢化や人手不足等の課題に対応するため、スマート農業の実現が重要になる。センターでは農業用ロボット等の実証実験に適した畑や樹林地などを整備することになっており、センター活用による当該ロボット等の研究開発が進めば、課題解決に寄与することができる。

また、農林部のスマート農業普及の取組と連携し、セミナーや農業分野の研究会などのイベントを共同で開催するなど、農家側、メーカー側へのそれぞれの働きかけや開発案件のコーディネートなどの連携を実施している。

この連携によりユーザーの意見を踏まえたロボット開発案件を抽出するとともに、県内農家に農機の展示・実演などにより具体的な農業のスマート化の最新情報やメリットを体験してもらうことで、収穫用ロボットや農薬散布用ドローン等、スマート農機の普及につなげていく。

【建設・点検・保守分野】

建設業従事者の人手不足や安全性確保等の課題に対応するため、企業のロボット導入が進んでいるが、センターでは建設用ロボットの掘削等にも対応できる整地・不整地エリアや模擬堤防等を整備することとしており、センター活用による当該ロボット等の研究開発が進めば、課題解決に寄与することができる。

また、県土整備部の建設DXの取組と連携し、県内建設業者にロボット技術などを活用したDXの推進に向けたPRを実施することに加え、セミナーや建設点検保守分野の研究会などのイベントを共同で開催し、ユーザーの意見を踏まえたロボット開発案件を抽出する。建設事業者へ建設機械の遠隔操作や保守点検用ドローンの活用等、スマート建機の導入を推進することで、課題の解決や業界全体のDX推進につなげる。また、これらの取組により得られた知見等を県の関係部署に展開し、県が発注する公共事業においてもDXの推進を展開していく。

【物流・搬送分野及び移動・モビリティ分野】

オンラインショッピングの普及等による物流の多頻度・小口配送化や人手不足等の課題に対応するため、横塚市街地ワールド筆センターを汗田1号ドローンや自動配送ロボットの

対応するため、狭小な平地フィールド等シミュレーションを活用したドローンや自動配送ロボットの研究開発及び実証実験により当該ロボット等の社会実装が進めば、物流の2024年問題等この分野の課題解決に寄与することができる。

また、センターは物流のポテンシャルが非常に高い鶴ヶ島ジャンクションに近接し、圏央道沿線など多くの企業の物流拠点に近いことを活かして、センターでのロボット開発にこれらの企業に関わってもらおう等、より積極的な社会実装につなげていく。

【介護・福祉分野】

介護従事者の担い手不足や精神的・肉体的負担、在宅介護時の介護する家族の負担等の課題に対応するため、介護用ロボットの実用化が推進されている。センターでは介護用ロボット等の活用が想定される廊下やエレベーター等屋内での実証実験にも対応しているため、センター活用による当該ロボット等の研究開発が進めば、課題解決に寄与することができる。

また、福祉部における介護ロボット普及促進事業と連携し、セミナーや介護福祉分野の研究会などのイベントを共同で開催することで、ユーザーの意見を踏まえたロボット開発案件を抽出するとともに高齢者介護施設でのマッスルスーツや電動車いすなどによる介助者への支援などのロボット導入について連携を図っていく。

【ホテル・外食分野】

飲食サービス業や宿泊業は第三次産業の中でも労働生産性が低いことや人手不足等の課題を抱えており、これらの課題を解決する手段として人間と直接的に協働するロボットの活用が挙げられる。センターでは、これらの協働ロボットの活用が想定される屋内での実証実験にも対応しているため、センター活用による当該ロボット等の研究開発が進めば、課題解決に寄与することができる。

また、事業者向けセミナー等の開催により、外食分野等のロボットニーズを発掘し、ロボット開発企業とユーザー側のマッチングを進め、店舗でのデモ実証等を行うことで、調理ロボットや配膳ロボット等外食等分野のロボットの社会実装への気運醸成を図っていく。

このほか各分野におけるロボット・ドローンの遠隔操作や複数機体の同時展開等の実証実験にも対応できるよう、最新の通信設備やAIを活用できる環境を整え、各政策の課題解決に資するより高度なロボット開発を促進していく。

これらの取組は、国の各省庁による各分野におけるDXによる課題解決に向けた政策にも合致するとともに、数多くの関係者が存在する中で、ロボットの開発・社会実装という切り口に関わる県の窓口として、センターが役割を果たすこととなる。

さらに、産業政策においては、開設に向けて準備を進めている「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」におけるイノベーション創出の取組や、埼玉県産業技術総合センターという公設試験施設による技術支援、公益財団法人埼玉県産業振興公社による県内中小企業への幅広い経営支援などとも連携して、県内の産業振興及び雇用の創出という地方創生の取組を進めていくものである。

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

拠点施設のレンタルラボ：中小企業等のロボットの研究開発の拠点となる施設の提供

理由①

センターが重点的に支援する各分野で埼玉発ロボットの開発がされることで、センターがイノベーション創出の拠点となり、社会課題の解決に資するロボットの社会実装が進む。

内容②

拠点施設の coworking space 及び技術相談室：中小企業等が大学や研究機関等と連携できるロボット開発に向けたオープンイノベーションの場の提供

理由②

大学や研究機関等とのオープンイノベーションにより、企業にロボット開発の知見を有する人材が育成される。

内容③

屋内や屋外の実証フィールドと実験に必要な通信等の設備：ドローン、自動配送ロボット、次世代モビリティ及びスマート農機・建機等の実証実験の場の提供

理由③

センターが重点的に支援するロボットの実証実験がされることで、社会課題の解決に資するロボットの社会実装が進み、各分野のDX化等により地域活性化につながる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 7 月

【検証方法】

毎年度、各年度の目標値の達成状況を企画財政部計画調整課がとりまとめて、埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議により検証結果報告をまとめる。

【外部組織の参画者】

埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議（産業・経済界代表4名、大学・教育機関代表3名、金融機関代表3名、労働団体代表1名、メディア代表2名、住民協働（NPO等）代表2名 計15名）の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

検証結果の概要は毎年度、県ホームページにおいて公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3016】

総事業費 3,000,000 千円

⑧ 事業実施期間

2024年4月1日から 2029年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 農大跡地活用等推進事業

ア 事業概要

鶴ヶ島ジャンクション周辺地域において、鶴ヶ島市の埼玉県農業大学校跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらす。農業大学校跡地では土地区画整理事業により整備した産業用地に成長産業を誘致するとともに、その隣接地にSAITAMAロボティクスセンター（仮称）を整備（建設費を除く用地買収・設計費等）して、県内にロボット開発企業を誘致するとともに、県内中小企業等のロボット産業への参入を支援する。

また、ロボット開発を促進するため、ロボット関連企業や研究機関、大学、支援機関など多様な主体を会員として設立した「埼玉県ロボティクスネットワーク」の活動により、ロボットのニーズとシーズのマッチングを行うとともに、将来のロボット開発人材を育成する取組なども行う。

イ 事業実施主体

埼玉県

ウ 事業実施期間

2015年4月1日から2029年3月31日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2029年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に

7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。